第３回　西原町地域公共交通会議　会議録

（開催要領）
１　日時　平成２１年３月１２日（木）　１０：００～１１：５０
２　場所　西原町役場２階大会議室
３　出席委員　紺野博行、與那覇徹（代理　宮里課長補佐）、金城淳（代理　宮城班長）、
（敬称略）新垣長正、中山靖章、運天隆、真栄城朝雄、新垣良秀、野村安、喜屋武貞夫、
喜屋武勝（代理　比嘉茂雄）、仲里義光、喜屋武光廣、石川清勝、城間正一
４　欠席委員　米須勇、真栄田博康、宮平良信
５　事務局　町企画政策課（小橋川聰、又吉宗孝、富原秀朝）、総合技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ昭和㈱

（会次第）
１　開会
２　委員紹介
３　議題
（１）実証実験結果と分析について
（２）その他
地域公共交通確保策について
【配布資料】
資料①　地域現況及び西原町乗合タクシー・バス運行実証実験概要
資料②　実証実験結果と分析
資料③　改善案とその他の確保方策
参考資料①　運行実績とアンケート調査結果（詳細）

○開会（企画政策課　小橋川）
お忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。これより、第３回西原町地域公共交通会議を開催します。

○委員紹介（企画政策課　小橋川）
本町副町長（会長）が城間正一に変更なりましたので、紹介します。

○議題（城間会長）
紹介いただいた城間です。どうぞよろしくお願いいたします。
それでは、早速、昨年 9 月～11 月にかけて行われた実証実験の結果について、事務局より説明をお願いする。

（事務局）

事務局より、実証実験概要（資料①）及び実証実験結果と分析（資料②）の説明を行う。

（会長）

事務局からの報告で、何か確認したい点、意見等あればお願いしたい。

（紺野委員）

アンケートの配布・回答の状況はどうであったか。

（事務局）

アンケートは池田、小波津団地、兼久の全世帯に配布した。池田地域の世帯回収率は22.3%、小波津地域は 50.5%、兼久地域は 4.8%の回収率であった。（参考資料①　P8）

（與那覇委員代理　宮里）

兼久の回収率が低いが、何か理由があるのか。

（事務局）

今回のルートは、兼久の住宅地域を通らないため、アンケートに対する意識も低かったのではないかと推測する。

（会長）

実証実験の利用が採算ベースの約 50%、見込みの約 60%と採算的にはきびしい結果のように思えるが、事務局はどう捉えているか。

（事務局）

実証実験の事業費について補足説明したい。90 日間の運行にかかった経費は約 400 万円。うち、運賃収入が約 170 万円、広告収入が約 80 万円。残りの約 150 万円については、町からの補助で運行経費に充てた。1 ヶ月約 50 万円の補てんであった。

（新垣長正委員）

アンケートの自由意見で、「今後も利用したいと思う」は 1 件しかないが、今後増える見込みがないと理解してよいか。

（事務局）

自由意見は実際に書いていただく欄ですが、結果的には「今後も利用したい」という意見が少ない回答でしか得られていない状況です。また、児童生徒の通学利用では 9 月は 20.7 人/日、10 月は 14.8 人/日、11 月が 9.7 人/日と開始月より半数近く減少しており、今後、大幅に利用者が増えることはないと考えます。改善策として、利用者を増やすというよりは、運賃収入に見合った形での運行を考えたほうがいいと思う。

（中山委員）

アンケートの「利用しない理由」で、「家族の送迎」という回答が多くあるが、実際に運行させても状況は変わらないのか。

（石川委員）

小波津団地や池田からの通学は、夏は太陽に向かって歩くため暑いので、出勤前に親が送迎するという生活パターンが日常化している。3 ヶ月の運行実証実験では、その生活パタ

ーンが変わらなかった。逆に大人の利用は、86 人/日と安定しており、一定の需要はあると理解している。

（会長）

利用が少なくなっていった要因で、広報が不十分であったということはないか。

（事務局）

その点については、アンケートの利用しない理由で「運行していることを知らなかった」という回答が、他の回答に比べ非常に少ないことから、十分と言いきれるかは別にして、ＰＲ効果は、一定程度あったのではないかと判断している。

（会長）

児童生徒の利用数が減少していった要因は何と考えるか。

（事務局）

教育委員会に確認したわけではないが、通学については集団登校を進めていると地域の方からお聞きした。ただ、アンケートの回答では、利用しない理由で「自家用者で送迎しているから」という回答が多かった。今日は、自治会長さんも委員として参加されているので、観測的な意見をお聞きしたい。

（喜屋武光廣委員）

利便性をあまり感じなかったのではないか。例えば通学時間と運行時間が合わない、行きたい場所に行けないなど。最初は乗ってみようかという気持ちだったかもしれないが、自家用車での移動に慣れているので、それほど利便性を感じなったのもひとつの要因だと思う。あと、池田から首里駅に行くのに、距離が短いのに 200 円は高いという意見は聞いている。池田から首里駅の区間が 100 円ならもう少し利用者は増えたと思う。

（事務局）

ここまで、実証実験の結果及びアンケートの分析を報告してきたが、思っていたよりきびしい結果であったとご理解いただけたと思う。

（会長）

もし、他にご意見がなければ、議題 2 の説明に入りたいがよろしいか。それでは、事務局より説明をお願いする。

（事務局）

事務局より、改善案とその他の確保方策（資料③）の説明を行う。

（会長）

ただいま事務局より説明のあった件に関して、ご質問や意見等があればお願いしたい。

（中山委員）

運行本数を１７本から７本に減らした改善案で示された利用人数（74 人）は、どう設定したのか。

（事務局）

期間中最も利用者の多かった 10 月 24 日（金）の利用実績をもとに、算出している。た

だ、本数を減らしても収支は、約 2,300 円（約 11 人分）不足している状況なので、朝の通学利用及び午前・午後の便の利用者を集約することで、収支不足を解消するという改善案にしている。

（喜屋武光廣委員）

児童生徒数は年々減少しているので、通学利用が増えるというよりは減るのではないか。

（会長）

事務局より示された改善案で運行が可能なのか、事業所のご意見を伺いたい。

（仲里委員）

今回の実証実験の取り組みについては、敬意を表したい。しかし、結果をみると自家用車の利用が多くバスに乗らない人が多い。自家用車ほど便利なものはない。自家用車が多くある中で、自治体がいくらバス運行を要請してもなかなかうまくいかない。自家用車とどう共存していくかを考えなければいけない。改善案で運行本数を減らすとあるが、私たちの経験からすると、本数を減らすとお客さんも減ってくる。減らせば減らすほど不便になり利用者も減る。燃料費 110 円/?などの設定も机上の計算のようにはいかないことを経験してきているので参考までに申し上げる。今後は高齢化社会が進むつれ、自家用車を持たない人も増えてくる。衣食住に加え、交通も住民の当たり前の権利になりつつある。今後は自治体の責任でもって交通の確保を行う必要もあると考える。現場からの意見としてご理解いただきたい。

（與那覇委員代理　宮里）

改善案以外の地域公共交通確保方策の検討資料で「自治会所有車両による運行」とあるが、自治会で運行及び維持管理を行うには道路運送法上の手続きが必要になる場合もある。

（事務局）

ただいま、改善案等をお示ししましたが、まず、この場で確認していただきたいことがある。ひとつは、実験結果やアンケート分析からきびしいという意見があったことを受けて、実証実験の形態での本格運行は断念するということと、もうひとつは、改善案での運行について、実際の運行が可能なのかご意見を伺いたい。

（会長）

それでは今後の運行について、意見をお願いしたい。

（石川委員）

実証実験期間が終了して「バスはなぜ止まったのか、いつから運行をはじめるのか、ずっと止めるんですか」という声が小波津団地地域であった。実験結果からもわかるように高齢者の利用は高い。ぜひ運行を継続してほしいという要望が再三にわたってある。自家用車から他の交通機関の切り替えも３ヶ月の実証実験では、短期間すぎる。少し長期的に考えていただきたい。

（中山委員）

自治会から本格運行の要望があるが、町の方では今後も月 50 万円の補助を出す意思はあ

るのか。資料では運行経費は利用運賃で賄うとなっている。事業所としては、収支計算も出されているので運行はきびしいと考えるが。

（会長）

金額の多い少ないはあると思うが今の財政状況では、月 50 万円負担するのはきびしいと考える。年間 600 万円の支出になる。

（事務局）

現行の運行状況では本格運行に踏みけれないと考える。1 日 17 往復、200 円の運賃での本格運行は行えないという確認をお願いしたい。経費の面でも今回は、広告代が含まれているが、今後も継続できるかはわからない。アンケート結果からも自家用車を利用しているという回答が多く、今後利用者が増える見込みはないものと思われる。仮に料金を 100 円にした場合は、利用者を今の３倍から４倍増やさなければいけない。

（與那覇委員代理　宮里）

先ほど、役場で費用を負担するのはきびしいというお話だったが、例えば、役場だけでなく、各自治会でいくらかご負担いただくことも検討に値しないのか。

（石川委員・喜屋武光廣委員）

自治会での負担はきびしい。

（仲里委員）

先ほど、宮里委員からご提案のあった地域で負担できないかというお話は、他府県でそういった成功事例があるのでおっしゃったと思うが、国・地方も財政状況がきびしい中、地域の足であるコミュニティバスは、自分たちで守るという意味でお話いただいたと理解している。

（紺野委員）

今回の実証実験は、地域から要望があって、どれぐらいの利用者がいるのかを確認するために、町が３ヶ月間の運行実証実験を行い、総合事務局としても調査費を出してきた。たしかに行動様式は短期間では変わらないというご意見もおっしゃるとおりだと思うが、町としては短い期間の中で、どれだけ本気になって行動様式を変えていただけるか、ためしの機会であったと思うが、実態は変わらなかった。むしろ、後ろになるにつれて、利用者は若干減少している。今の実証実験のままで運行しないほうがいいと思うが、宮里委員からもあったように、あくまで仮の計算ですが、50 万円の負担が必要な場合、池田・小波津団地で 1000 世帯あるので、割ったら 1 世帯 500 円になる。世帯あたり 500 円プラス運賃という方策もあると思う。今後検討を重ねる中で、どうしても走らせたいという要望が根強いのであれば、もう一工夫加えて、トライしてみるのもいいと思う。

（会長）

ほかにご意見がなければ、今回の実証実験を継続して本格運行することは無理だということで結論づけてよろしいか。

（各委員）

はい。

（石川委員）

本数を７本に減らした改善案でも、できるだけ運行してもらいたいのが地域の意見です。

（会長）

地域としては、本数を減らしてでも運行を希望するという意見があったことを含めますが、現状として本格運行はきびしいという方向で取りまとめたいと思います。なお、その他の方策については、今後、事務局を中心に検討していただくということでよろしいか。ほかに意見がなければこれで会議を閉じる。